

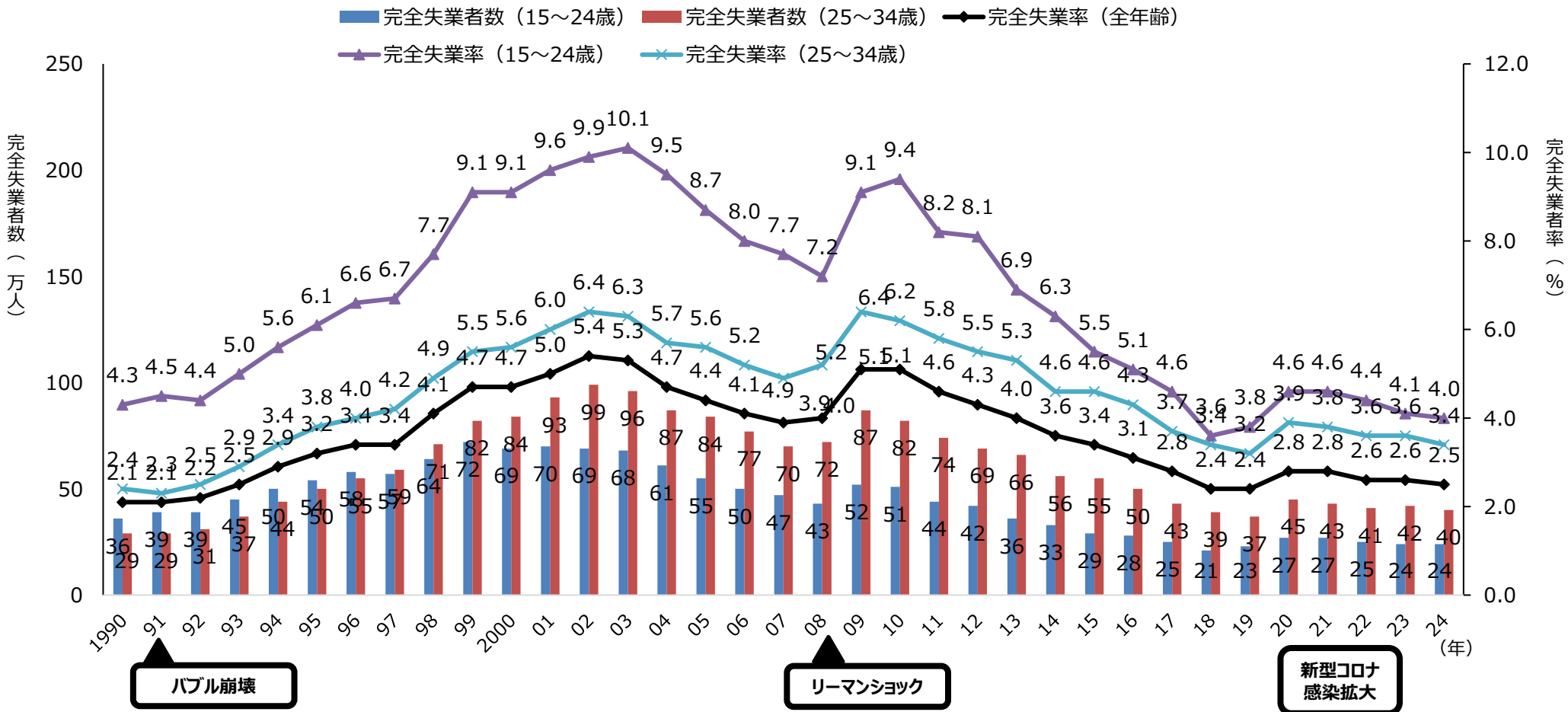


若年者雇用対策の現状について

厚生労働省人材開発統括官付
若年者・キャリア形成支援担当参事官室

若年者の完全失業率・完全失業者数の推移

- 2024年の完全失業率は、15～24歳層は4.0%で前年より0.1ポイント低下し、25～34歳層は3.4%で前年より0.2ポイント低下した。
- 一方で、全年齢層と比べると、15～24歳層、25～34歳層のいずれもなお高水準にある。

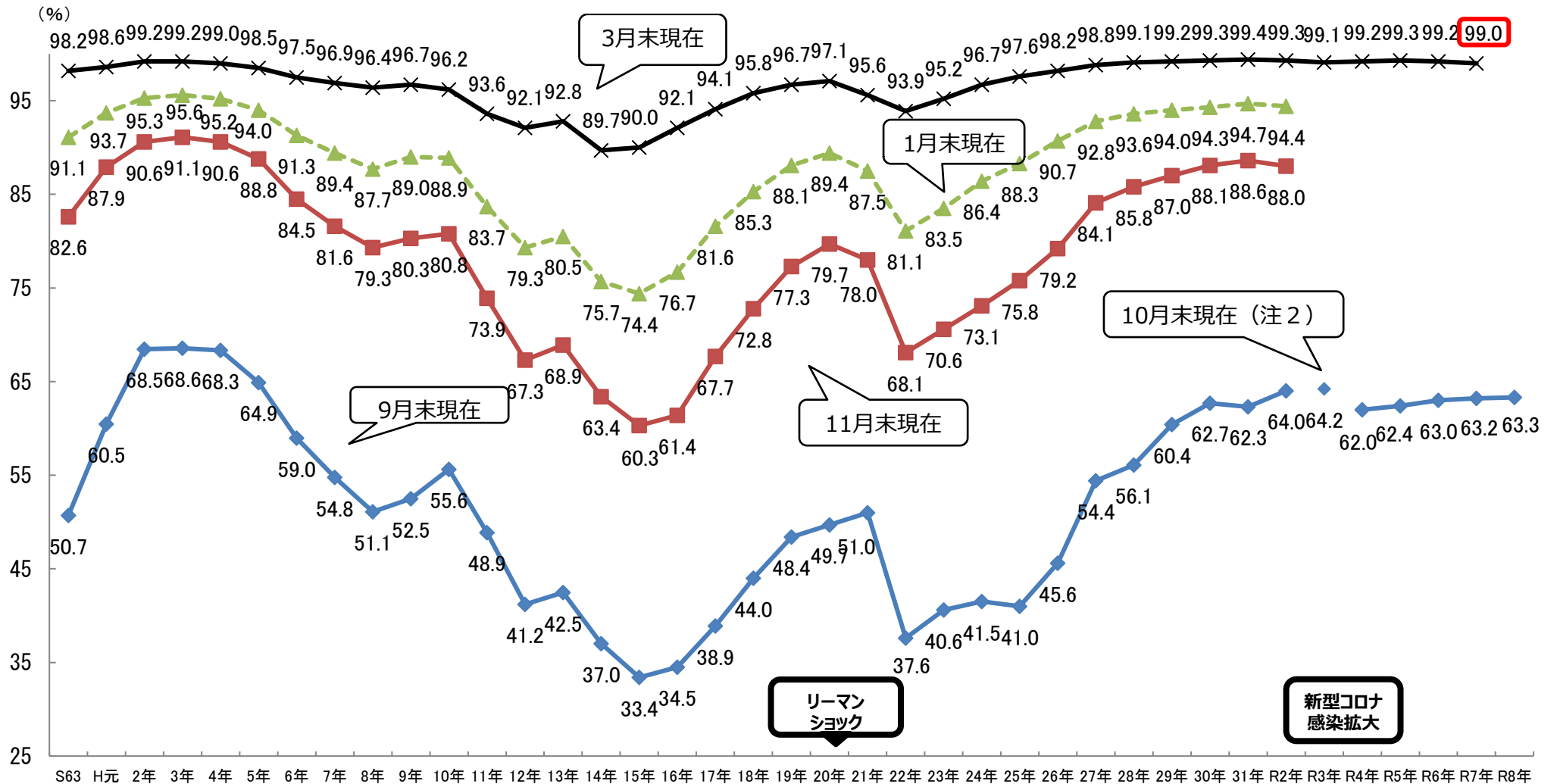


（資料出所） 総務省統計局「労働力調査」（基本集計）

（注） 完全失業率、完全失業者数は年平均。

新規高校卒業者のハローワーク求人に係る就職内定率の推移

令和7年3月卒業の新規高校卒業者の就職内定率（令和7年3月末現在）は99.0%と高い水準で推移している。



(資料出所) 職業安定業務統計

(注1) 当該内定率の算出における求職者数は、学校又は公共職業安定所の紹介を希望する者の数。

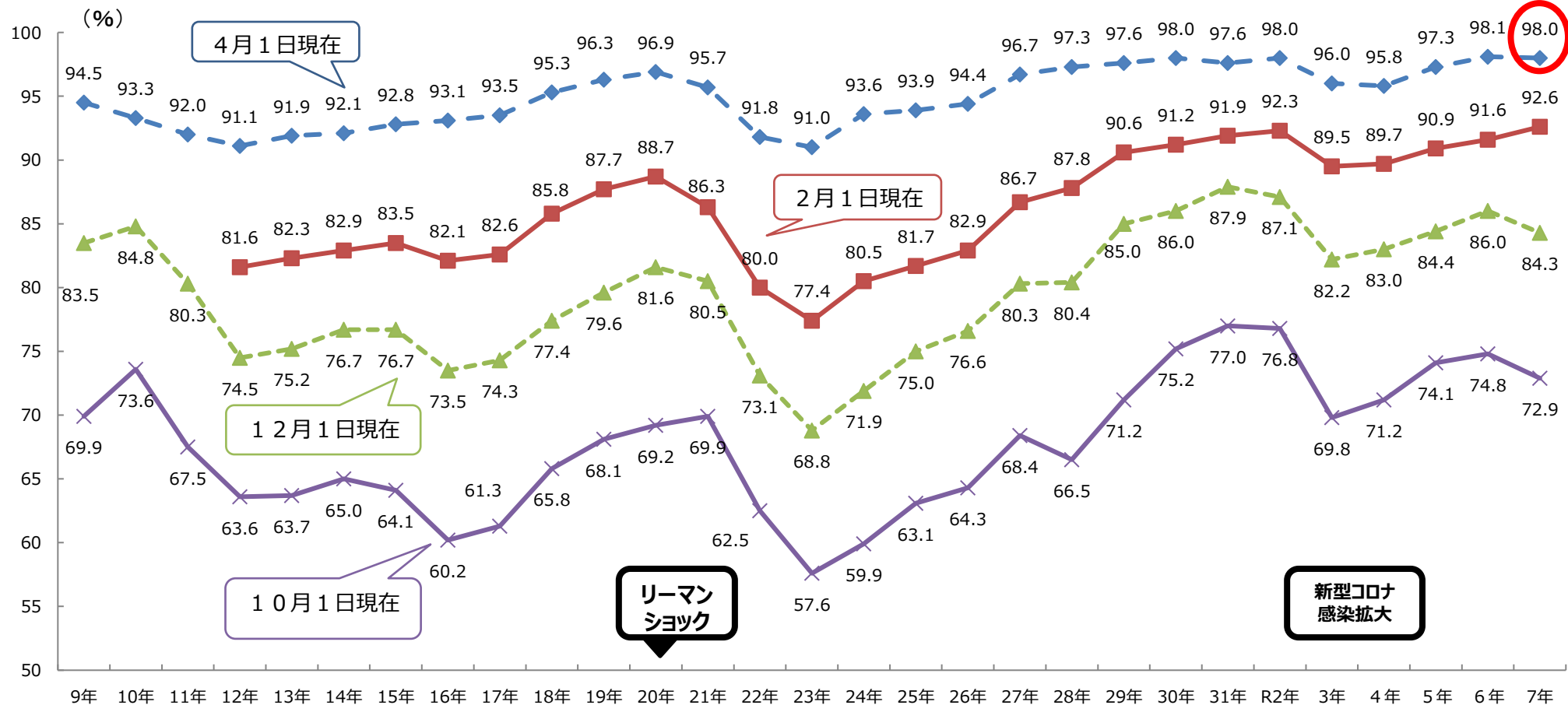
(注2) 令和3年3月卒の数値については、令和2年10月末現在における状況。

(注3) 令和3年3月卒から、「11月末現在」及び「1月末現在」は集計していない。

(各年3月卒)

新規大学卒業（予定）者の就職（内定）率の推移

令和7年3月の新規大学卒業者の就職率（令和7年4月1日現在）は98.0%と、前年同期から引き続き高水準を維持している。



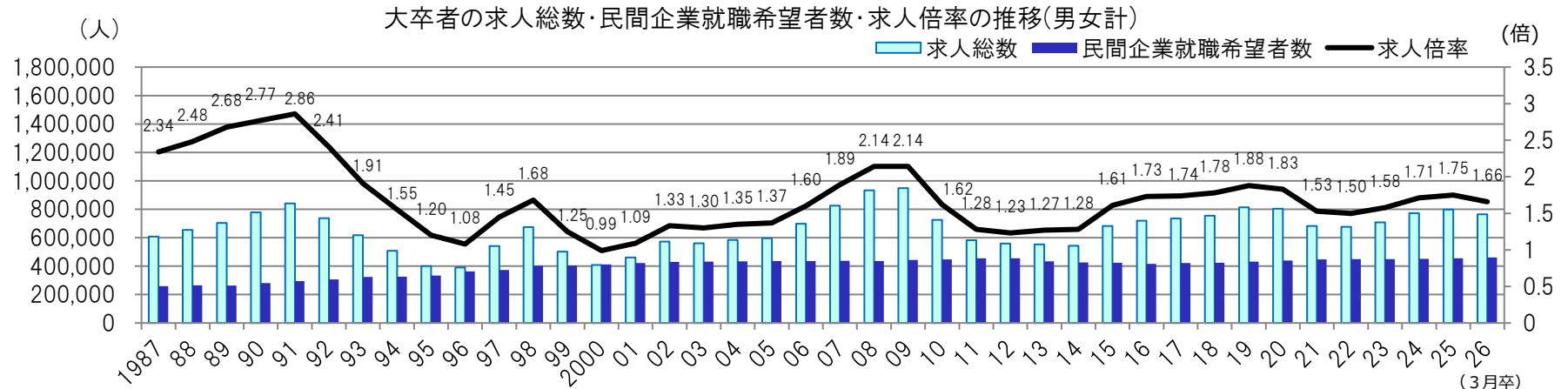
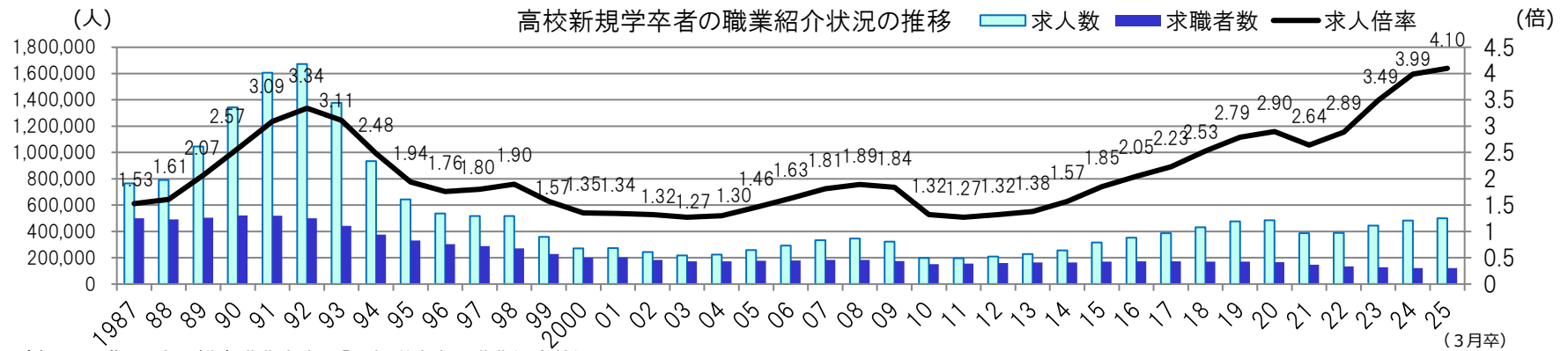
（資料出所）「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職内定状況等調査」（文部科学省・厚生労働省）

（各年3月卒）

（注）就職（内定）率とは、就職希望者に占める就職（内定）者の割合。

新規学校等卒業者の求人倍率等の推移

- 新規学校等卒業者の求人倍率をみると、バブル景気の頃には3倍前後あったものが、その後低下し、2000年代前半の景気の回復に伴う上昇と、2008年秋のリーマンショックの影響による低下を経て、2025年3月の高卒者に対する求人倍率は4.10倍、2026年3月の大学卒業予定者に対する求人倍率は1.66倍となっている。



「不本意非正規雇用」の状況（男女計・年齢別）（令和3年→令和6年）

○青少年の不本意非正規雇用労働者の割合は、近年低下傾向にあるものの、25～34歳の不本意非正規雇用労働者の割合は、全体と比べて高くなっている。

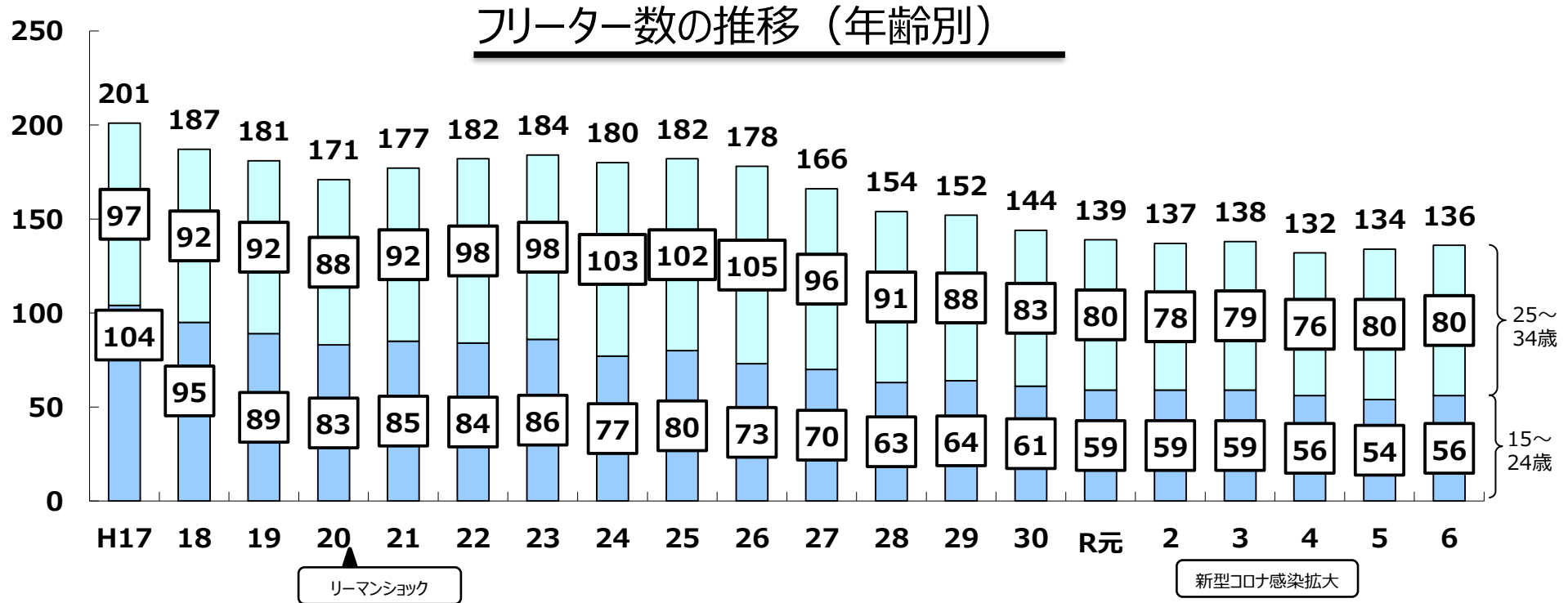
	人数 (万人)				割合 (%)			
	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
総数	216	210 (▲6)	196 (▲14)	180 (▲16)	10.7	10.3 (▲0.4)	9.6 (▲0.7)	8.7 (▲0.9)
15～34歳	50	48 (▲2)	41 (▲7)	35 (▲6)	10.2	9.9 (▲0.3)	8.2 (▲1.7)	6.9 (▲1.3)
25～34歳	36 (▲3)	35 (▲1)	30 (▲5)	28 (▲2)	15.6 (▲1.2)	15.6 (±0)	13.1 (▲2.5)	12.7 (▲0.4)
15～24歳	14 (▲1)	13 (▲1)	11 (▲2)	7 (▲4)	5.5 (▲0.3)	5.0 (▲0.5)	4.1 (▲0.9)	2.5 (▲1.6)

（資料出所）総務省「労働力調査（詳細集計）」（年平均） 第Ⅱ-16表

- 注） 1）令和元年から令和3年の数値は、2020年国勢調査の確定人口に基づく推計人口（新基準）への切替による遡及集計した数値（割合は除く）。
 2）非正規雇用労働者：勤め先での呼称が「パート」「アルバイト」「労働者派遣事業所の派遣社員」「契約社員」「嘱託」「その他」である者。
 3）不本意非正規雇用労働者：現職の雇用形態（非正規雇用）についての主な理由が「正規の職員・従業員の仕事がないから」と回答した者。
 割合は、非正規雇用労働者のうち、現職の雇用形態についての主な理由に関する質問に対して、回答をした者の数を分母として算出している。
 4）割合の（ ）で示した数値は、対前年比。

フリーター数の推移

- フリーター数は、令和6年で136万人と、前年から2万人増加している。



（資料出所） 総務省統計局「労働力調査（詳細集計）」

（注1） 「フリーター」の定義は、15～34歳で、男性は卒業者、女性は卒業者で未婚の者のうち、以下の者の合計。

1 雇用者のうち「パート・アルバイト」の者

2 失業者（※）のうち探している仕事の形態が「パート・アルバイト」の者

3 非労働力人口で、家事も通学もしていない「その他」の者のうち、就業内定しておらず、希望する仕事の形態が「パート・アルバイト」の者

（※）平成30年から、「完全失業者」（1週間以内に求職活動を行った者）から「失業者」（1か月以内に求職活動を行った者）に変更。これに伴い、非労働力人口の範囲も変更。

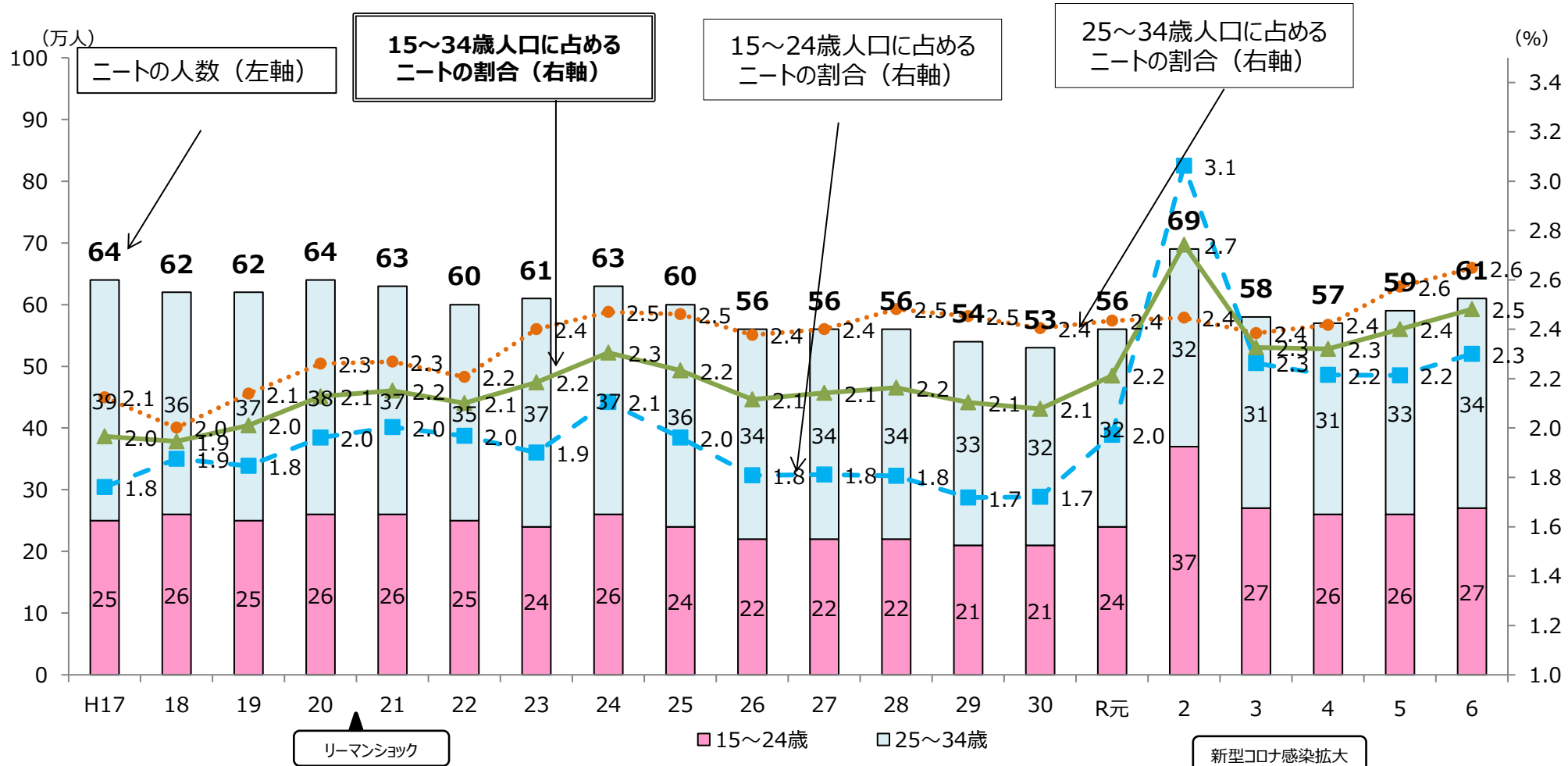
（注2） 平成23年調査結果は東日本大震災の影響のため、関係統計等を用いた補完推計値である。

（注3） 平成30年から令和3年の数値については2020年国勢調査基準のベンチマーク人口に基づき遡及又は補正した数値を採用している。

（注4） 令和4年までの数値については総務省統計局「労働力調査（詳細集計）結果の概要」から転記している。

ニート（若年無業者）の推移

- ニート数は令和6年で61万人となり、昨年より2万人増となっている。
- 令和6年の年齢別のニート数については、昨年比で15～24歳層で1万人増、25～34歳層で1万人増となっている。



（資料出所）総務省「労働力調査（基本集計）」

（注1）「ニート（若年無業者）」の定義は、15～34歳の非労働力人口で、家事も通学もしていない者。

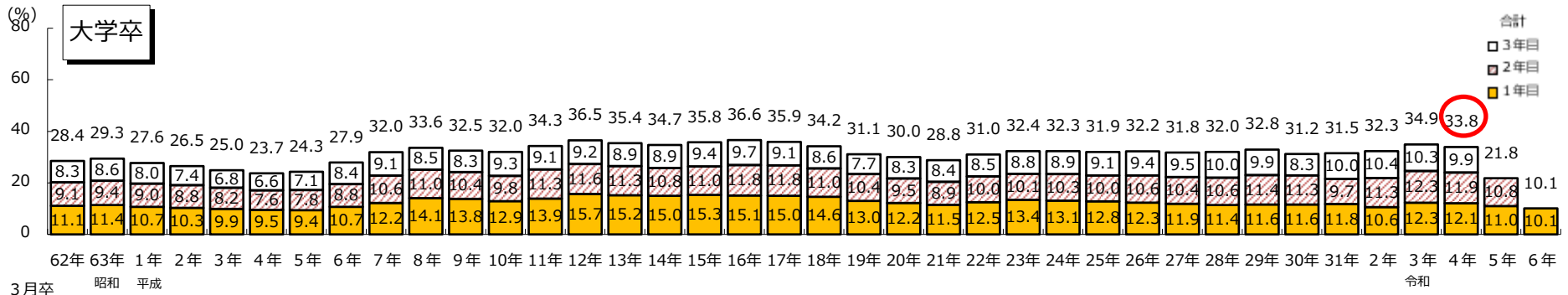
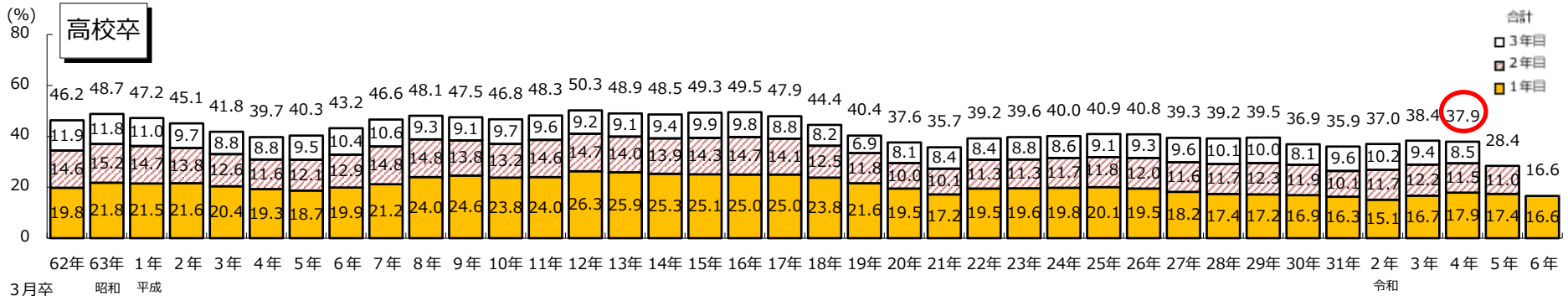
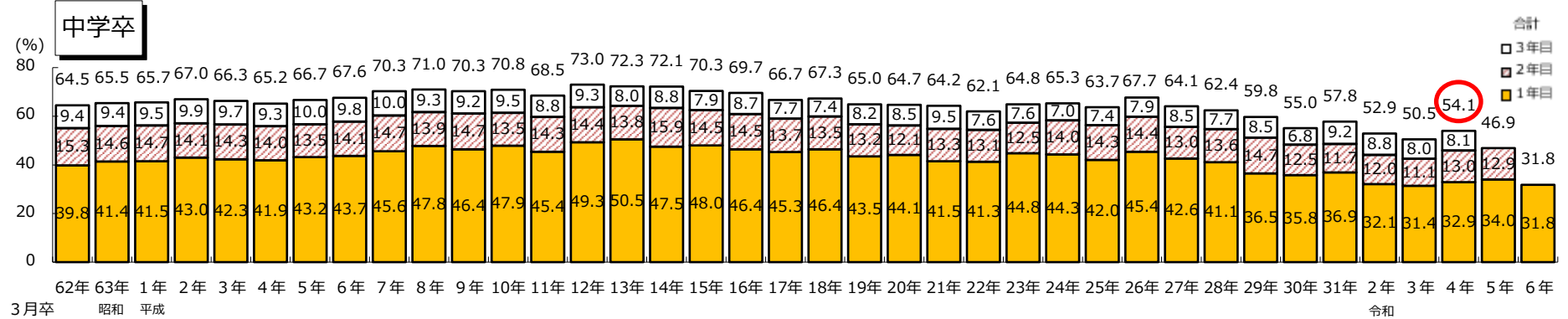
（注2）平成23年の数値は、東日本大震災の影響のため、関係統計等を用いた補完推計値である。

（注3）割合は、当該年齢階級の人口に占めるニート等の割合。

（注4）平成30年から令和3年の数値については2020年国勢調査基準のベンチマーク人口に基づき遡及又は補正した数値を採用している。

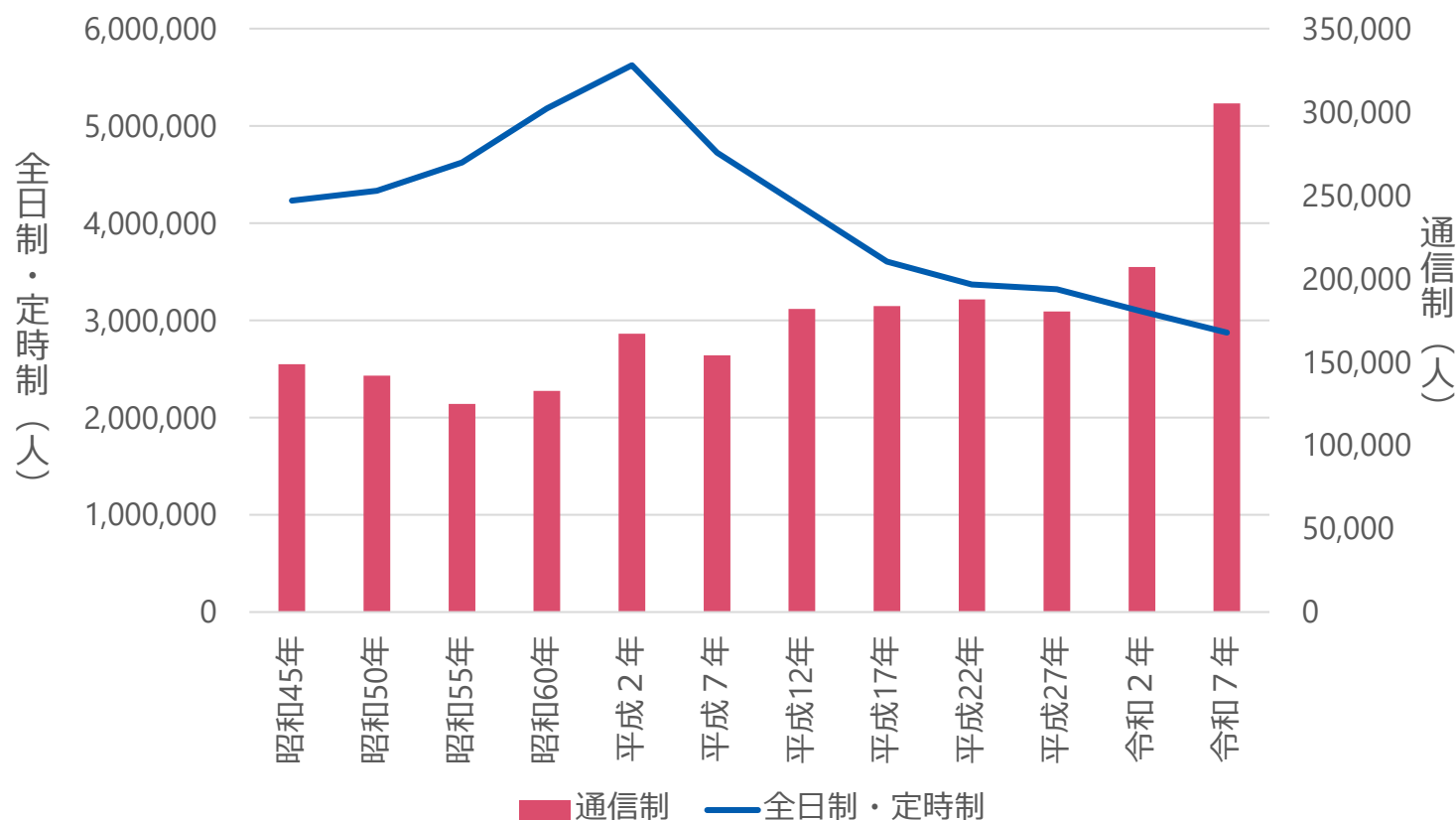
新規学卒就職者の離職状況

- 卒業後3年以内に離職する者の割合は、中学卒で約54%、高校卒で約38%、大学卒で約34%となっており、近年は微増傾向にあり、直近は低下したものの、今後も低下が続くのかについては、なお見通し難いところである。



高等学校の生徒数の推移

- ◆ 高等学校の生徒数の推移について、近年、全日制・定時制課程の生徒数は全体として減少傾向にあるが、通信制課程の生徒数は全体として増加傾向にある。



(資料出所) 文部科学省「学校基本調査」

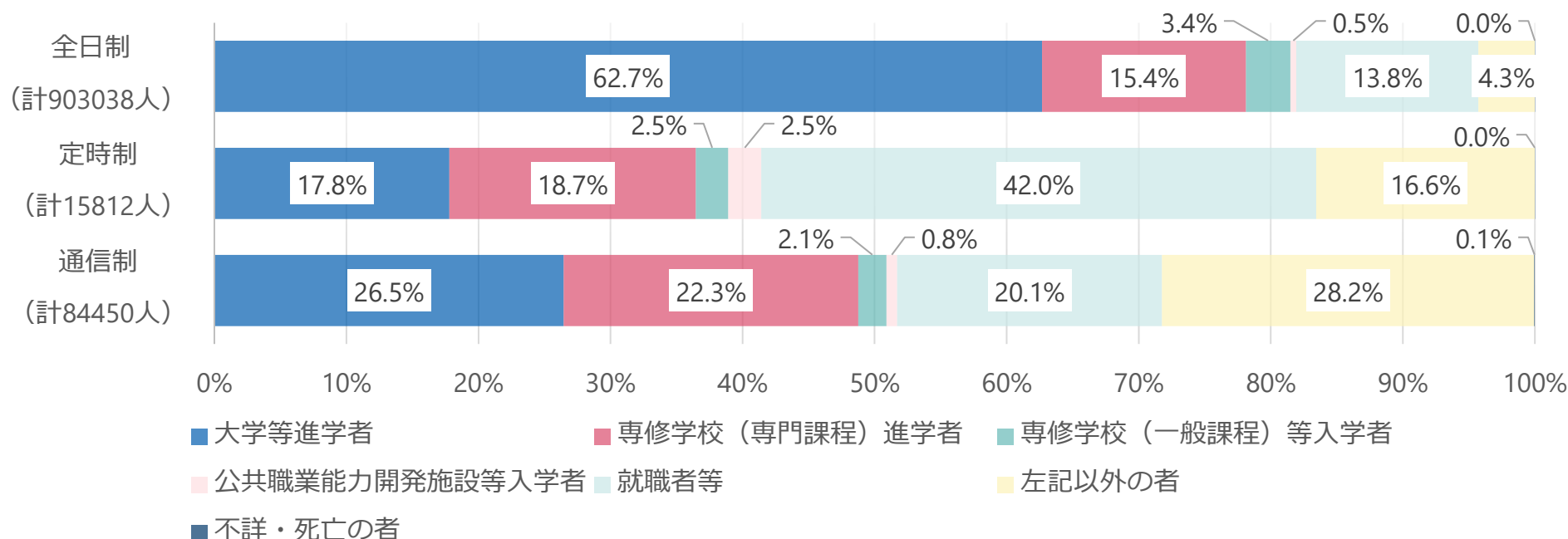
(※1) 全日制・定時制課程の生徒数には、専攻科・別科に属する生徒数を含む。

(※2) 通信制課程の生徒数には、他からの併修者の数は含まれていない。

(※3) 令和7年の数値は速報値。

高等学校（課程別）の卒業後の状況

- ◆ 令和5年度間に高等学校を卒業した者のうち、全日制課程では大学等進学者が62.7%、定時制課程では就職者等が42.0%で最多にある一方で、通信制課程では進路未決定者等が28.2%で最多を占めている。



（資料出所）文部科学省「学校基本調査」

（※1）大学等進学者とは、大学（学部）、短期大学（本科）、大学・短期大学の通信教育部（正規の課程）及び放送大学（全科履修生）、大学・短期大学（別科）、高等学校（専攻科）及び特別支援学校高等部（専攻科）へ進学した者及び進学しかつ就職した者を示す。

（※2）専修学校（専門課程）進学者とは、専修学校の専門課程（高等学校卒業程度を入学資格とする課程で通常、専門学校と称する。）へ進学した者及び進学しかつ就職した者を示す。

（※3）専修学校（一般課程）等入学者とは、専修学校の一般課程及び高等課程又は各種学校（予備校等）に入学した者及び入学しかつ就職した者を示す。なお、各種学校への進学者は、正式な認可を受けている学校に進学した者に限る。

（※4）公共職業能力開発施設等入学者とは、公共職業能力開発施設等（看護師学校養成所、海技大学校及び水産大学校など学校教育法以外の法令に基づいて設置された教育訓練機関含む）に入学した者及び入学しかつ就職した者を示す。

（※5）就職者とは、上記の※1～4以外で就職した者等の数を示す。なお、就職とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいう。

（※6）左記以外の者とは、家事手伝いをしている者、外国の学校に入学した者、上記の※1～5に該当しない者で進路が未定であることが明らかな者を示す。

（※7）不詳・死亡の者とは、卒業者のうち、上記の※1～6のいずれかに該当するか不明の者、その年の5月1日までに死亡した者を示す。